

資料3-1-2 復興過程に関する諸指標

被災地の経済・社会状況

- 人口動向 …………… 1
- 産業概観 …………… 2
- 鉱工業生産 …………… 3
- 小売業 …………… 4
- 観光産業 …………… 5
- 公共工事 …………… 6
- 住宅建設 …………… 7
- 神戸港 …………… 8
- 雇用 …………… 9

生活再建

- 応急仮設住宅・復興住宅 …………… 10
- 復興土地区画整理事業 …………… 11
- 復興市街地再開発事業 …………… 12
- 復興土地区画整理事業の進捗状況 …… 13
- 復興市街地再開発事業の状況 …… 13

(注)

- 本資料における指標は、総理府阪神・淡路復興対策本部事務局による「阪神・淡路大震災復興誌」より作成している。
なお、他の資料に基づく指標については、出典を記している。
- 本資料における解説文は、総理府阪神・淡路復興対策本部事務局による「復興だより Vol.1~19」より作成している。
- 本資料における「被災地域10市10町」とは、兵庫県内において災害救助法が適用された、尼崎市・伊丹市・宝塚市・川西市・西宮市・芦屋市・神戸市・明石市・三木市・洲本市・三原郡(緑町・三原町・西淡町・南淡町)・津名郡(淡路町・北淡町・一宮町・津名町・五色町)を示す。

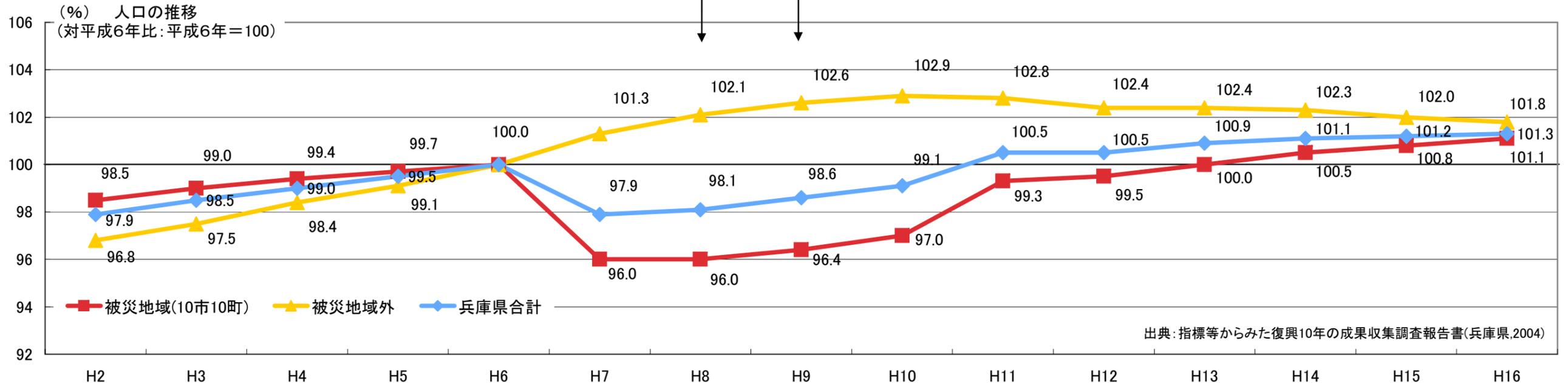
人口動向

平成7年1月～12月の間に兵庫県の被災市町の人口は14万9千人減少。依然として減少傾向が続いており、増加に転じるには至っていない。
 ■vol.1 (平成8年3月21日)

10市10町の推計人口は、平成8年4月以降増加に転じており、被災地全体としては人口の減少も一段落。
 ■vol.7 (平成9年2月14日)

被災地の人口動向を震災前の7年1月1日から2年間の推計人口の増減でみると、兵庫県の人口は震災後102.8千人減となり、被災10市10町においては、142.9千人減となっている。神戸市は100.0千人減、西宮市は32.0千人減、芦屋市は12.1千人減等となった。神戸市内の人口をみると、長田区、灘区、東灘区、兵庫区等で震災後大きく減少した。他方、西区、北区は増加しており、市全体では8年以降ほぼ横ばいとなっている。一方、大阪府は、震災前数年間は人口が減少していたが、震災後2年間で100.1千人増となった。
 7年1月1日に対する比率をみると、兵庫県の人口は9年1月1日の推計人口で震災前の約98%、10市10町は約96%、神戸市は約93%の水準となっている。
 住民基本台帳によって、6年から7年にかけて、兵庫県からの転出先別人口と兵庫県への転入元別人口の現状を見ると、大阪府、京都府、奈良県といった近隣府県への転出が増加している反面、大阪府、神奈川県、東京都といった大都市を持つ都府県からの転入が減少している。被災によって近隣への人口移動が顕著に生じた上に、通常であれば生じるはずの大都市からの転入が敬遠されたため、二重に人口減少が生じていることがわかる。
 また、国勢調査結果を活用して、7年10月1日の年齢別人口を1年前の推計人口と比較することにより、人口減少の状況を見ると、減少の大きいのは15歳から19歳の層と20歳から24歳の層で、それぞれ2万7千人、3万人、合計5万7千人の減少となっており、この層だけで全体の減少の約半分を占めている。学生や若年労働者など移動性に富んだ層の減少が著しく、30代から50代までの男性の減少は、全て合わせても約1万人にすぎない。
 神戸市以外の市町の人口を見ると、芦屋市、西宮市等で大きく減少している。宝塚市、洲本市等も震災前を下回っている。一方、川西市、明石市、三木市、伊丹市は震災前水準を上回った。
 ■vol.8 (平成9年4月15日)

県内の10月1日現在の推計人口の地域別推移を見ると、平成8年と6年の比較では10市10町で14万4千人減少しているが、そのうち、神戸市(9万9千人減)、西宮市(3万4千人減)、芦屋市(1万2千人減)で大きく減少している。
 また、神戸市の中でも、長田区(3万9千人減)、東灘区(3万5千人減)、灘区(2万9千人減)などで減少が大きく、一方、西区(3万1千人増)や北区(1万8千人増)では増加している。
 ■vol.9 (平成9年6月27日)



出典: 指標等からみた復興10年の成果収集調査報告書(兵庫県,2004)

被災10市10町の推計人口は、震災前に比べて、平成9年7月時点で約13万5千人減少しているが、水道契約戸数を基にした試算では、約6万2千人の減少となると兵庫県が発表。また、同様に神戸市も、平成9年12月時点で減少人口は約4万6千人であるとの試算を発表。(推計人口は約9万4千人減)
 (解説)推計人口は、直近の国勢調査の人口をベースに住民基本台帳と外国人登録の届出数を加減して毎月公表されており、平成7年10月以降は、平成7年国勢調査をベースとしている。しかし、この方式では、転出の届出をせずに避難していた人々の再転入を反映しないため、推計人口は実態の人口よりも過少となっているのではないかと指摘されていた。このため、兵庫県及び神戸市は、実態人口の動きをよりの確に反映する指標として水道の契約者数に着目し、これに基づき人口を試算した。この方式による試算人口についても精度上の問題はありますが、かなりの程度実態に近いものと考えられる。
 ■vol.12 (平成10年2月20日)

震災後実施の国勢調査(平成7年10月1日)では、震災前(平成7年1月1日推計人口)と比べ、神戸市で約6%(約9万7千人)の減少。その後、住宅をはじめとする被災地の復旧・復興に伴い、人口は徐々に回復し、直近の平成12年1月1日時点(被災地人口実態調査による推定人口)の神戸市人口は震災前の97.6%の水準。
 なお、被災10市10町においては、平成7年10月1日の国勢調査では、震災前の95.9%に減少したが、平成12年1月1日時点の推定人口では99.4%に回復。
 ■vol.19 (平成12年2月8日)

産業概観

企業の生産水準は全体としては回復を示し、個別企業毎の経常的な企業活動は回復しつつあり、また神戸港についても、回復は概ね順調。
 売上・集客状況等からみて、小売業、観光・ホテル業等のサービス業の復興は遅れ気味。
 多くの企業が震災の影響から財務内容の弱体化を余儀なくされ、競争力の差、輸入製品への代替等の構造変化の加速等に伴い、企業によっては倒産・廃業も見られる状況。
 被災地域の経済は震災に伴う大きな落ち込みから、全体としては回復しつつあるものの、やや頭打ちの様相。
 ■vol.1(平成8年3月21日)

個別企業毎の経常的な企業活動は回復しつつあるものの、**全体としては伸び悩む**。神戸港についても、**取扱貨物量は平成6年の水準を2割以下下回る**。
 小売業、観光等の第3次産業の一部の復興は遅れ気味。
住宅建設は高水準にあり、新設住宅着工戸数累計の対全国シェアも上昇、公共事業も高い伸び。
 震災に伴う大きな落ち込みから、全体としては回復しつつあるものの、頭打ちの様相。
 日銀「短期経済観測調査」によれば、**平成7年度下期の売上高は兵庫県内の全産業で前年同期比2.9%の増加、平成8年度は前年度比1.7%の増加の見通し**。
 ■vol.2(平成8年4月25日)

全国的にゆるやかな景気回復が続く中、県内企業も業績改善の感触を持ちはじめ、住宅投資と公共投資が引き続き高水準の推移。
 神戸市中心部の百貨店の新装再開を背景に**大型小売店の販売額も回復を示す**。
 雇用面においても、**企業の人員過剰感は払拭されず、慎重な雇用姿勢を続けている**。
 被災地の経済は、全体としては回復しつつあるものの、業種・分野によっては依然として厳しい状況。
 ■vol.4(平成8年7月29日)

引き続き住宅投資と公共投資が高水準の推移を続ける。
 観光関連等のサービス業では、依然として復興が遅れ気味。
食料品製造業や小売業において、今夏以降のO-157事件の影響から売上が落ち込むなど、県内企業短期経済観測調査では、業況感は全産業で3四半期振りに悪化。
 阪神高速の全面開通は、物流面の大幅な改善に加えて、観光産業等も含めた個人消費の回復にも繋がるものと予想される。
 ■vol.5(平成8年10月3日)

阪神高速道の全面開通等から、観光入込み客数は10月には震災前の8割程度にまで回復。O-157事件の影響等から売上の落ち込みが認められた小売業等の売上げも、徐々に持ち直す。
 神戸港については、取扱貨物量が未だに震災前の水準を2割程度下回る。
 震災に伴う大きな落ち込みから全体としては緩やかに回復しつつあるものの、引き続き、業種・分野によっては依然として厳しい状況。
 ■vol.6(平成8年11月29日)

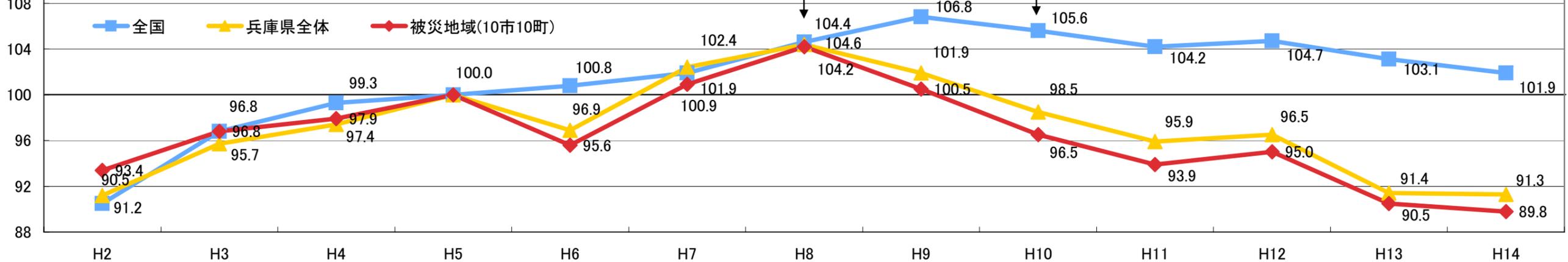
大型小売店販売額は、消費税率の引き上げの影響や個人消費の低迷などから低調な状況。
 鉱工業生産指数は、回復に足踏み。雇用動向については、中高年齢者に対する雇用環境が依然として厳しい状況。
 全体として緩やかに回復しつつあるが、復興需要の一段落や景気回復の停滞などから、引き続き、業種・分野によっては厳しい状況。
 ■vol.12(平成10年2月20日)

大型小売店販売額は、個人消費の低迷などから、低調な状況。また、**製造業の生産活動も幅広い業種で弱含んでいる**。こうした影響は、雇用面にもあらわれ、中高年齢者に対する雇用環境が依然として厳しい状況。
 ■vol.13(平成10年4月17日)

大型小売店販売額は、ほぼ震災前の水準。**有効求人倍率は低下傾向にあり、中高年齢者に対する雇用環境が依然として厳しい状況**。全体として緩やかに回復しつつあるが、復興需要の一段落やこのところの景気の停滞などに伴い、引き続き、業種・分野によっては厳しい状況。
 ■vol.14(平成10年6月19日)

大型小売店販売額は、一時はほぼ震災前の水準に回復したものの、その後は全国同様低下傾向。製造業の生産活動は、幅広い業種で減少傾向。**有効求人倍率は低下傾向にあり、若年層に対する雇用環境も厳しい状況になっている**。
 ■vol.15(平成10年9月25日)

(%) 総生産の推移
 (対平成5年比:平成5年=100)



「神戸ルミナリエ」は、約386万人の来場者を記録し、買い物関連を含めた試算で約300億円の経済効果など、観光関連業、小売業、飲食業等の動向に好影響。
 ケミカルシューズ等の地場産業の一部は、依然として震災前の水準を大きく下回り、神戸港についても、外国貿易取扱貨物量、外航船入港隻数が、未だに震災前の水準を2割程度下回る。
 ■vol.7(平成9年2月14日)

12月に落ち込んだ**鉱工業生産指数も、1月には大幅に上昇するなど、総じて上昇傾向の推移**。雇用関係についても、**有効求人倍率は引き続き震災前に比べ高水準**。
 小売・商業分野のうち、平成8年以降ほぼ震災前の水準に回復しているスーパーに加え、百貨店についても、3月に神戸市中心部の大型店が新装再開し、大型小売店については比較的順調な回復振り。
 商店街・小売市場等の商店については、**神戸市中心部の店舗再開率が約8割の水準で頭打ちになるなど、商圏人口の減少等の震災の影響を受け、引き続き厳しい状況**。
 ■vol.8(平成9年4月15日)

住宅投資が引き続き震災前に比べ高水準の推移を続ける。**鉱工業生産指数は、2月も大幅な上昇傾向を続け震災以降最高の水準を更新、3月も全国の指数をも上回る**。大型小売店の販売額についても、3月には大幅な増加。
 公共投資については、インフラ復旧の進捗に伴い、震災前とほぼ同水準にまで低下、**有効求人倍率も、震災前に比べて高水準にあるものの、平成9年に入って以降低下傾向**。
 ■vol.9(平成9年6月27日)

鉱工業生産指数は、5、6月と2か月連続で上昇するなど、緩やかな上昇傾向で推移。**消費については、大型百貨店の新装開店や消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり大幅に増加したが、4月以降、反動減もあり低迷**。
 住宅・公共投資については、震災復興関連の大型投資の一巡もあり、漸減傾向で推移。**雇用動向については、中高年齢者に対する雇用環境が依然として厳しい状況**。
 ■vol.10(平成9年9月26日)

公共投資と住宅投資がインフラの復旧等による大型投資の一巡など、ほぼ震災前の水準に。大型小売店販売額は、4月以降、消費税率引き上げの影響等もあり伸び悩み。
 鉱工業生産指数は、一進一退で推移するなど回復に足踏み。雇用動向については、中高年齢者に対する雇用環境が依然として厳しい状況。
復興需要の一段落やこのところの景気回復の足踏みなどから業種・分野によっては厳しい状況。
 ■vol.11(平成9年12月2日)

製造業の生産活動は、幅広い業種で減少傾向。**有効求人倍率はこの夏場以降過去最低水準のまま横ばい**。若年層に対する雇用環境も厳しい状況。
震災に伴う大きな落ち込みからは全体として回復したものの、復興需要の一段落やこのところの景気の低迷などに伴い、引き続き、厳しい状況。
 ■vol.16(平成11年1月14日)

大型小売店販売額は、全国同様低下傾向。
 公共投資については、震災前のレベルにまで低下。住宅投資については、**復興分の住宅着工の減少などにより、震災前の水準を下って推移**。
 ■vol.17(平成11年5月14日)

鉱工業生産は、平成9年秋からの全国的な景気後退の中で減少するが、**在庫調整の進展やアジア経済の回復等により下げ止まりつつある**。
 大型小売店販売額の動向は、震災前の水準を概ね維持するが、最近においては力強さに欠ける。公共投資については、平成9年半ばより概ね震災前の水準で推移。住宅投資については、復興分の住宅着工の減少などにより、平成10年春頃より震災前の水準を下って推移してきたが、持ち直しの動き。
 雇用面においては、**有効求人倍率が、平成8年12月以降低下傾向にあり、平成10年夏場以降は過去最低水準**。
 被災地の経済は、全体として震災後2年を経過した平成9年頃に概ね回復。しかしながら、その後の全国的な景気の弱い動きや近畿経済の産業構造上の問題等により、厳しい状況。
 ■vol.18(平成11年10月15日)

まずインフラ復旧のための公共工事が増加、次いで、公営住宅をはじめ住宅着工が増加。この時期、有効求人倍率も震災特需の中でむしろ震災前より改善。
 業種、規模、地域等により、格差はあるものの、**被災10市10町の純生産は、震災後2年を経過した平成9年頃に、震災特需を除いた通常ペースでも、全体として震災前の水準に回復したものと推定**。
 しかし、平成9年後半からは、全国的な景気後退が被災地経済にも大きな影を投げかけ、復興が遅れている中小、零細企業、個人商店等にとっては、更に厳しい状況となり、有効求人倍率も過去最低の水準にまで低下。
 震災後5年を経過し、被災地経済は、規模、業種による震災からの復興格差の課題を抱え、個人消費も一進一退する等依然大底圏内を脱してはいないが、**金融情勢の落ち着いた動き、事業者の景況感や企業収益には底入れの気配が窺われ、在庫調整の進捗、アジア経済の回復等で生産水準にも引き上げの動きが見られる等、明るい兆候も存在**。
 ■vol.19(平成12年2月8日)

鉱工業生産

大手企業中心に被災地域の生産能力復旧は一段落した状況。兵庫県の鉱工業生産指数は、平成7年1月に78.4に低下した後、5月には97.7にまで回復した。一部の地場産業では依然として生産水準が震災前を大幅に下回る状況に。

■vol. 1
(平成8年3月21日)

兵庫県の鉱工業生産指数が低下し全国を下回る推移。直近4カ月は全国が着実に上昇しているのに対し、8年1月は85.4で12月より低下。多くの業種で生産水準は震災前を下回る。

■vol. 2
(平成8年4月25日)

大手企業を中心に被災地域の生産能力復旧は、おおむね目処が立った状況。また、一部の地場産業等では、依然として生産水準が震災前を大幅に下回る状況が続く。一方、鉱工業生産指数は在庫調整が進んだことなどから平成8年2月には大幅な改善を示したが、3月以降再び在庫が増えはじめ生産指数は低下気味。

■vol. 4 (平成8年7月29日)

鉱工業生産指数は、3月には再び在庫指数が増加に転じ、4月以降再び全国に比べて低水準の推移に。

■vol. 5 (平成8年10月3日)
■vol. 6 (平成8年11月29日)

鉱工業生産指数は、平成9年度に入り5月以降3カ月連続して上昇したが、それ以降、一進一退で推移。県内の生産活動は、このところ、鉄鋼、機械などで、住宅や公共工事向け需要の低迷で低水準の生産が続く。製造業全体で足踏み状態。一部の地場産業等構造的課題を抱える業種・分野では、受注の伸び悩み等から生産が低調に推移し、依然として生産水準が震災前を下回る状況が続く。

■vol. 12 (平成10年2月20日)

県内の製造業の生産活動は、鉄鋼では、建築・土木向け需要の低迷や韓国、東南アジア向け輸出の落ち込みから生産調整が続く。機械でも電気機械の通信部品等で増加したが、自動車用部品等では、減産となっており、製造業全体で弱含みで推移。

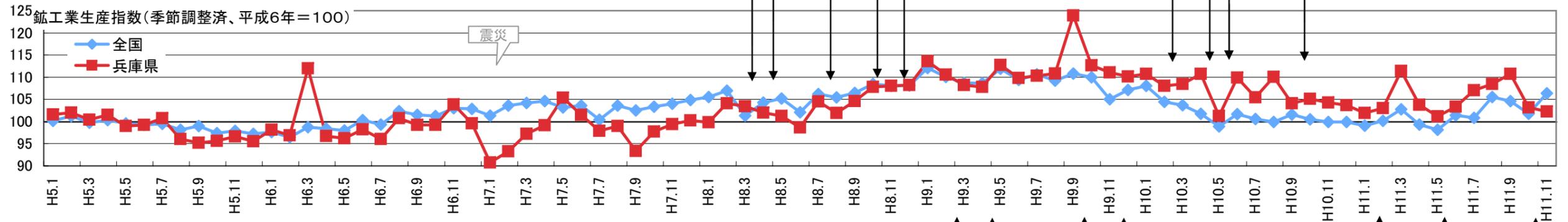
■vol. 13 (平成10年4月17日)

鉄鋼では、東アジア向けの輸出の落ち込みに加え、自動車や家電メーカーの減産による内需の落ち込みから、生産調整が強まる。

■vol. 14 (平成10年6月19日)

県内の製造業の生産活動は、震災に伴う落ち込みからは総じて回復したものの、このところ減少傾向で推移。主要業種の生産動向をみると、一般機械は大型発注により大幅に増加することがあり、電気機械は堅調に推移しているものの、鉄鋼、自動車用部品等輸送機械など多くの業種は、アジア向けの輸出の落ち込みに加え、自動車や家電メーカーの減産による内需の低迷から、生産調整が続いている。

■vol. 15 (平成10年9月25日)



大手企業は、概ね震災前の水準近くに復旧しているが、一部地場産業等では、未だ震災前の水準に戻っていない企業が見受けられるなど、依然震災の影響が残った状態が続いている。震災後の鉱工業生産指数の動向をみると、当初生産設備の復旧や公共工事の発注本格化などを背景に急速な回復を示し、平成7年5月には全国水準を上回った。その後弱含みの推移が続けたが、震災後一年を経て住宅投資、公共工事の増勢に加え、円高修正などを背景に、平成8年2月には大幅な改善を示した。しかしながらその後再び低下し、同年6月以降大きな振幅で上昇低下する不安定な推移を示したが、直近3か月では震災前の水準を上回っている。

■vol. 7 (平成9年2月14日)

大手企業を中心に被災地域の生産能力復旧は、おおむね目処が立った状況。鉱工業生産指数は、1月に急回復し、震災以後最高の水準に。しかしながら、一部の地場産業等では、依然として生産水準が震災前を大幅に下回る状況が続く。

■vol. 8 (平成9年4月15日)

鉱工業生産指数は、2月に震災以降最高の水準となり、その後3月、4月と低下したものの、5月、6月と2か月連続で上昇。県内の生産活動は、総じて緩やかな上昇傾向で推移。

■vol. 10 (平成9年9月26日)

鉱工業生産指数は、今年に入り2月に震災以降最高の水準となり、大幅な回復を示したが、それ以降、低下と上昇を繰り返し一進一退で推移。県内の生産活動は、震災以降、総じて緩やかな上昇傾向を示しているが、このところ、回復が足踏み傾向。更に、一部の地場産業等では、受注の伸び悩み等から生産が低調に推移し、依然として生産水準が震災前を下回る状況が続く。

■vol. 11 (平成9年12月2日)

県内の製造業の生産活動は、震災に伴う落ち込みからは総じて回復したものの、このところ減少傾向で推移。主要業種の生産動向をみると、一般機械は大型発注により一時的に大幅増加することがあり、電気機械は堅調に推移しているものの、鉄鋼、自動車用部品等輸送機械など多くの業種は、アジア向けの輸出の落ち込みに加え、自動車や家電メーカーの減産による内需の低迷から、生産調整が継続。

■vol. 16 (平成11年1月14日)

兵庫県の生産動向を鉱工業生産指数で見ると、平成8年当初に、震災に伴う落ち込みからは総じて回復したものの、平成9年秋からの全国的な景気後退の中で減少。主要業種の生産動向は、一般機械の一時的な大幅増加、電気機械の堅調な推移を除けば、輸出の落ち込みに加え、内需の低迷による受注減により、減少傾向。

■vol. 17 (平成11年5月14日)

最近の動向をみると、在庫調整の進展、アジア経済の回復等により、鉱工業生産は下げ止まりつつある。なお、主要業種の生産動向をみると、一般機械は一進一退の動きとなっているものの、電気機械は堅調に推移。

■vol. 18 (平成11年10月15日)

震災では、工場等生産設備の損壊や工業用水の供給停止が発生し、操業停止や稼働率の低下がみられたが、大企業を中心に早急に復旧がなされ、震災後ほぼ1年で鉱工業生産指数は震災前平成6年の水準に総じて回復し、その後も堅調に推移。しかし、その後全国的な景気低迷の中、平成9年後半から生産は減少に転換。このような状況下、業種・規模によっては、震災と弱い景気の影響で、構造転換が遅れたり、資金繰りに窮する企業もあったが、平成10年秋には総合経済対策等に基づく金融対策が実施され、平成11年に入ると、アジア経済の回復や長引いた在庫調整の進捗が見られ、一部では生産水準を引き上げる動きも存在。

■vol. 19 (平成12年2月8日)

小売業

人口の大幅な減少、大型小売店営業面積縮小、商店街の店舗縮小等から消費需要の一部が大阪市等周辺地域に流失。平成7年12月の神戸市大型小売店売上高は前年同月比13%減少。
■vol.1(平成8年3月21日)

平成7年1月～8年2月中の10市10町の推計人口は15万1千人減少。平成8年2月中は1.3千人減少。平成8年1月の神戸市の大型小売店売上高は平成6年同月比13%減少。
■vol.2(平成8年4月25日)

被災地の人口及び売場面積の減少により、神戸市の大型小売店の売上高は震災前の水準を下回って推移。平成8年5月、大型百貨店が新装再開したことなどで改善を示した。
■vol.4(平成8年7月29日)

平成8年5月に大型百貨店が新装再開したことなどから、その後の推移には大幅な改善が見られる。
■vol.5(平成8年10月3日)

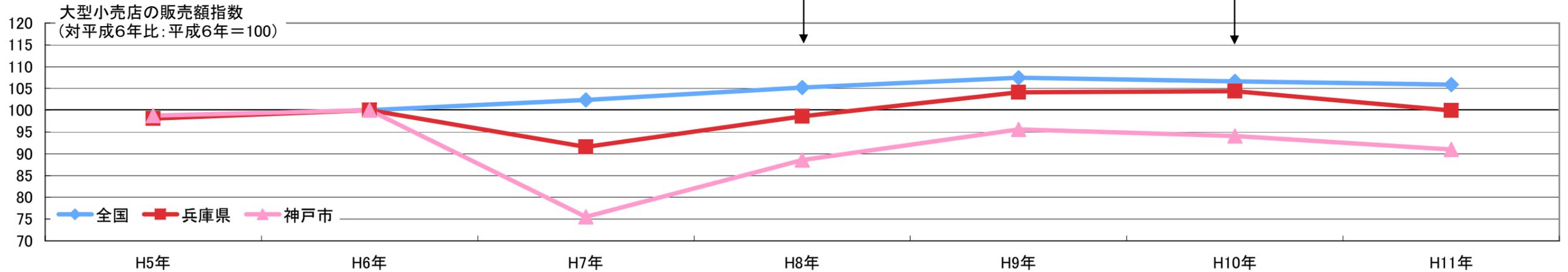
平成8年7月のO-157事件の影響等による大きな落ち込みから、8月、9月は衣料品等を中心に持ち直しつつある。
■vol.6(平成8年11月29日)

神戸市の大型小売店販売額は、平成9年4月以降、消費税率引上げ等の影響、更に、その後の個人消費の低迷や商圈人口の回復の遅れなどから、震災前の水準を下回って推移。
■vol.12(平成10年2月20日)

神戸市の大型小売店販売額は、百貨店では、年明け後、クリアランスセール等で一時的に盛り上がりを見せたものの、その後はセール効果の一巡等から売行きが鈍化、また、スーパーの販売額も前年を下回って推移。
■vol.13(平成10年4月17日)

神戸市の大型小売店販売額は、震災前の平成6年同月比(店舗調整前)では、7年2月に半減した後、店舗の復旧・再開に伴い、次第に減少幅が縮小してきた。9年3月に消費税率引上げ前の駆け込み需要により大幅に増加した後、一進一退を繰り返していたが、直近では震災前の水準にほぼ回復してきている。一方、全国の大型小売店販売額と比べると、格差は縮小しているものの、直近でも、依然として10%程度の差がでている。
■vol.14(平成10年6月19日)

神戸市の大型小売店販売額は、店舗の復旧・再開に伴い、一旦震災前の水準にまで回復。このところは全国と同様に、個人消費が低調なため、減少傾向。
■vol.15(平成10年9月25日)



被災地の人口及び売場面積の減少により、神戸市の大型小売店の売上高は震災前の水準を下回って推移。
■vol.7(平成9年2月14日)

神戸市の小売業の動向を全体としてみると、大型小売店(百貨店とスーパー)では、スーパーは販売額が震災前の水準にほぼ戻ったが、百貨店では一部店舗のスーパー、専門店への業態変更等もあり、震災前の約8割の水準。他方、商店街・小売市場については、再開率が約8割に止まっており、再開している店舗についても、売上げが震災前の「7～9割未満」、「5～7割未満」が約3/4を占める。概して、商店街・小売市場の方が大型小売店よりも厳しい状況。
■vol.8(平成9年4月15日)

神戸市の大型小売店販売額は、神戸市中心部の大型百貨店の新装再開効果に加えて、消費税率上昇前の駆け込み需要もあり、3月に大幅に増加。
■vol.9(平成9年6月27日)

神戸市の大型小売店販売額は、神戸市中心部の大型百貨店の新装再開効果に加えて、3月に消費税率上昇前の駆け込み需要もあり大幅に増加。その後、4月以降は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減がなお尾を引くなどにより伸び悩む。
■vol.10(平成9年9月26日)
■vol.11(平成9年12月2日)

神戸市の大型小売店販売額は、店舗の復旧・再開に伴い、一旦震災前の水準にまで回復。このところは全国と同様に、個人消費が低調なため、減少傾向。
■vol.16(平成11年1月14日)

兵庫県の大型小売店(百貨店+大型スーパー)の販売額の動向を見ると、平成8年初めに震災前の水準に回復し、その後も震災前の水準を概ね維持するが、最近においては力強さに欠ける。神戸市については、平成10年初めに震災前の水準に回復したが、その後百貨店の販売不振等により、低調。
■vol.18(平成11年10月15日)

震災直後、神戸市内の大型小売店販売額は前年同月比7割まで落ち込んだ。三宮をはじめ被害の大きかった地域の商店街、個人商店では店舗、商品に大きな被害を受け、直ちには再開は困難な状況。
復旧・復興の過程では、工場の移転等による周辺人口の減少や、震災前からのコンビニや郊外型大型店舗との競争等厳しい環境下、経営者が高齢化した店舗を中心に、店舗再建を諦めるところもあったが、他方で、いくつかの個人商店が協力しスーパー形式の共同経営に生まれ変わるところも存在。
■vol.19(平成12年2月8日)

観光産業

観光施設の復旧はかなり進んでいる。一方、観光入込客数は、徐々にではあるが着実に回復しつつあるものの、前年に比べ大幅な減少が続いている。神戸市内ホテルの稼働率は11月まで前年同月に比べ20%程度下回っており、観光入込客の需要が少ない12月は前年並に推移したものの、春以降の観光シーズンに向け、依然厳しい状況が続く。
■vol.1(平成8年3月21日)

神戸市内ホテルの稼働率は11月まで前年同月に比べ20%程度下回っていたが、12月以降は復興需要等に支えられて、平成6年水準を若干上回る推移。しかし、観光入込客数は依然として大幅な減少が続いている。
■vol.2(平成8年4月25日)

ホテル稼働率は復興需要に伴うビジネス需要増等に支えられ、ほぼ震災前に近い水準に回復。神戸市への観光入込客数は、6月には対平成6年同月比74%まで回復したが、観光関連産業の経営環境は引き続き厳しい状況。
■vol.4(平成8年7月29日)

観光関連施設および宿泊施設は各々約9割まで復旧。月間観光入込客数は平成8年6月現在、震災前の74%と徐々に回復。年間入込客数は平成6年2,440万人、平成7年1,074万人(対前年比44%)。神戸市内のホテル稼働率は、復興事業等に支えられて、ほぼ、震災前の水準に回復しつつあるものの、都市ホテルの稼働率は、ビジネスホテルの稼働率に比べ、回復が遅い。
■vol.5(平成8年10月3日)

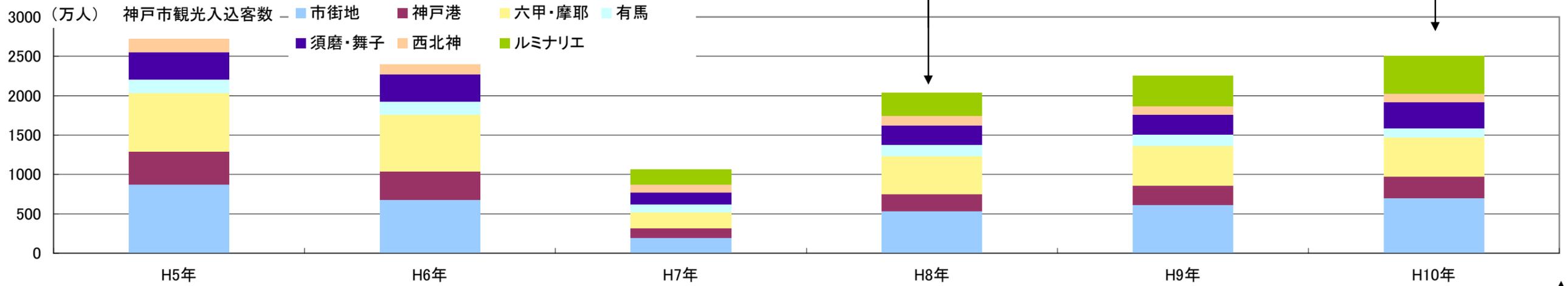
ホテル稼働率は復興需要に伴うビジネス需要の下支えはあるものの、夏休み等の観光シーズンでは震災前に比べかなり低い水準に留まる。神戸市への観光入込客は、10月には震災前比80%の水準に達しており、今後、9月末の阪神高速道の全面開通効果による一層の回復が期待される。
■vol.6(平成8年11月29日)

ホテル稼働率は、復興需要に伴うビジネス需要の下支えに加え、阪神高速道の全面開通等により観光需要も回復傾向にあったが、平成9年7月以降伸び悩んでおり、震災前水準を下回って推移。
■vol.12(平成10年2月20日)

震災後の復旧作業により、主要観光施設は復旧。宿泊施設についても、震災後の新規ホテル開業により、室数はすでに震災前を上回る水準。年間観光入込客は、神戸市において、震災後の平成7年には、平成6年の36%まで減少したが、平成9年には77%まで回復。神戸ルミナリエを加えると、平成9年は震災前の93%の水準まで回復。阪神地域、淡路地域については、平成8年で震災前のそれぞれ、84%、77%の水準まで回復。神戸市内のホテル稼働率は、復興需要に伴うビジネス需要の下支えに加え、阪神高速道の全面開通等により観光需要も回復傾向にあったが、平成9年7月以降伸び悩んでおり、震災前水準を下回って推移。
■vol.13(平成10年4月17日)

神戸市内のホテル稼働率は、阪神高速道の全面開通等により観光需要も回復傾向にあったが、平成9年7月以降伸び悩んでおり、震災前水準を下回って推移。
■vol.14(平成10年6月19日)

神戸市内のホテル稼働率は、阪神高速道の全面開通等により観光需要も回復傾向にあったが、平成9年7月以降伸び悩んでおり、震災前水準を下回って推移。被災10市10町の平成9年度の観光入込客数は6237万人で、平成8年度よりも209万人(3.4%)の増加だが、震災前の平成5年度の87.8%に留まる。平成10年度4~7月の淡路地域の宿泊者数は、明石海峡大橋の開通により、大幅に増加。
■vol.15(平成10年9月25日)



ホテル稼働率は復興需要に伴うビジネス需要に加え、平成8年9月末の阪神高速道の全面開通効果等により、観光需要も回復傾向に。平成8年12月に、前年に比べ期間、規模ともに拡大して開催されたルミナリエの来場者は、前年比約1.5倍となったが、特に遠隔地からの来場者が増加しており、観光施設の入込客数やホテル稼働率もさらに持ち直しの方向。
■vol.7(平成9年2月14日)

ホテル稼働率は、復興需要に伴うビジネス需要の下支えに加え、阪神高速道の全面開通や年末のルミナリエ開催の効果による観光需要の回復により、震災前の水準を上回る推移。
■vol.8(平成9年4月15日)
■vol.9(平成9年6月27日)

ホテル稼働率は、復興需要に伴うビジネス需要の下支えに加え、阪神高速道の全面開通等により観光需要も回復傾向にあったが、このところ観光入込客数が伸び悩んでおり、震災前水準を下回って推移。
■vol.11(平成9年12月2日)

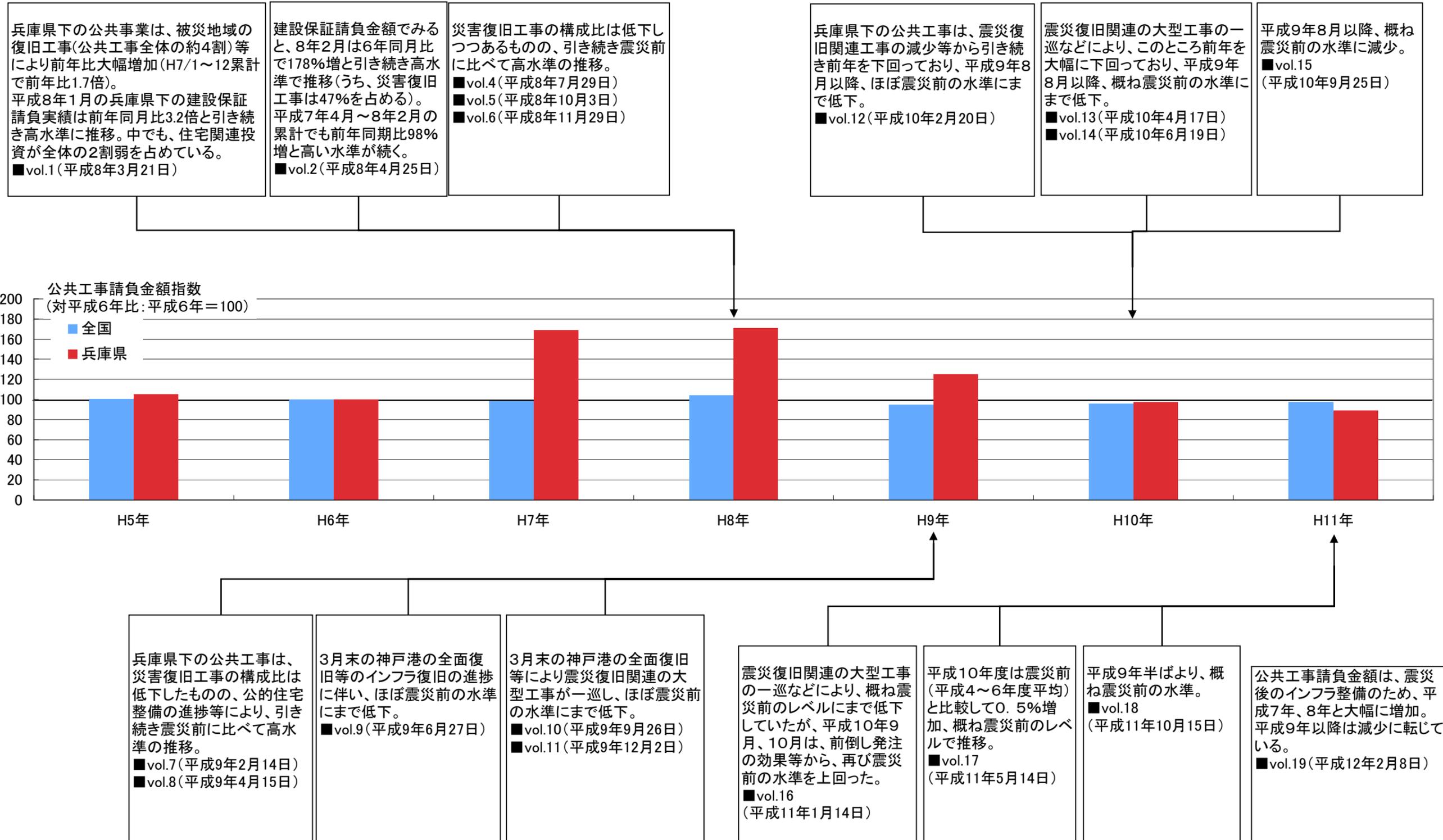
神戸市内のホテル稼働率は、平成9年夏頃までは回復傾向にあったものの、その後は伸び悩んでおり、震災前水準を下回って推移。
■vol.16(平成11年1月14日)

神戸市内のホテル稼働率は、平成9年夏頃までは回復傾向にあったものの、その後は伸び悩んでおり、震災前水準を下回って推移。但し、平成10年の神戸市観光入込客数は2,528万人と、はじめて震災前(平成6年)を上回った。「神戸ルミナリエをはじめ、明石海峡大橋開通や「北野工房のまち」等新規観光施設が集客に大いに貢献したと推測。
■vol.17(平成11年5月14日)

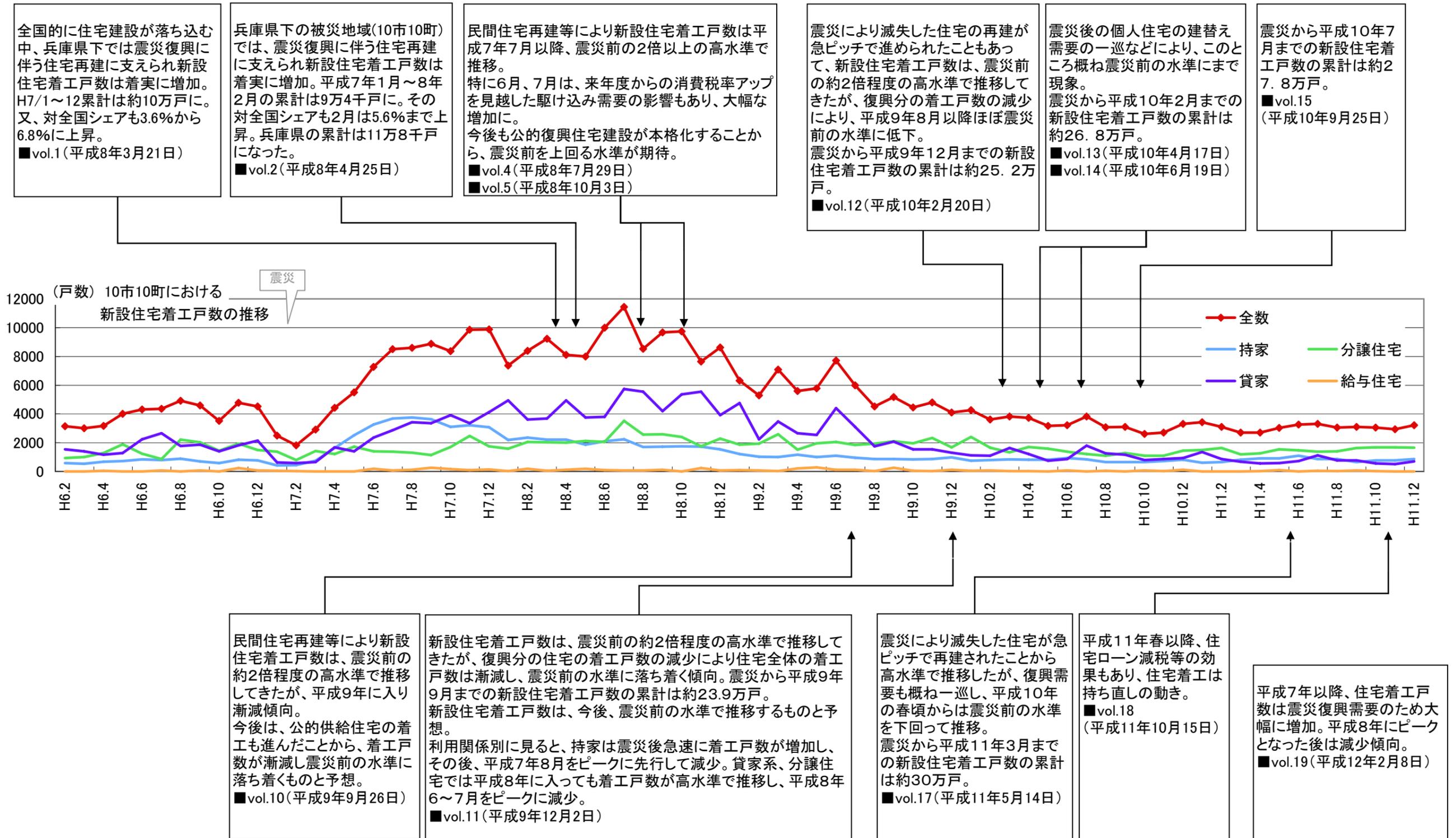
神戸市内のホテル稼働率は、平成9年夏頃までは回復傾向にあったものの、全国的な景気低迷の影響等により、その後は震災前の水準を下回って推移。ただし、「神戸ルミナリエ」を始め、明石海峡大橋開通や「北野工房のまち」等の新規観光施設の集客等により、平成10年の神戸市観光入込客数は2,528万人と、初めて震災前(平成6年)を上回った。
■vol.18(平成11年10月15日)

神戸市の観光関連産業が全産業に占める比率は、政令指定都市の中で最も高く、事業者数で約3割、従業者数で約2割を占める重要な産業のひとつ。震災後の平成7年、神戸市の観光入込客数は半減。しかしながら、神戸ルミナリエ(復興特定事業)の浸透効果もあり、平成10年には震災前の平成6年の水準を上回る。
■vol.19(平成12年2月8日)

公共工事

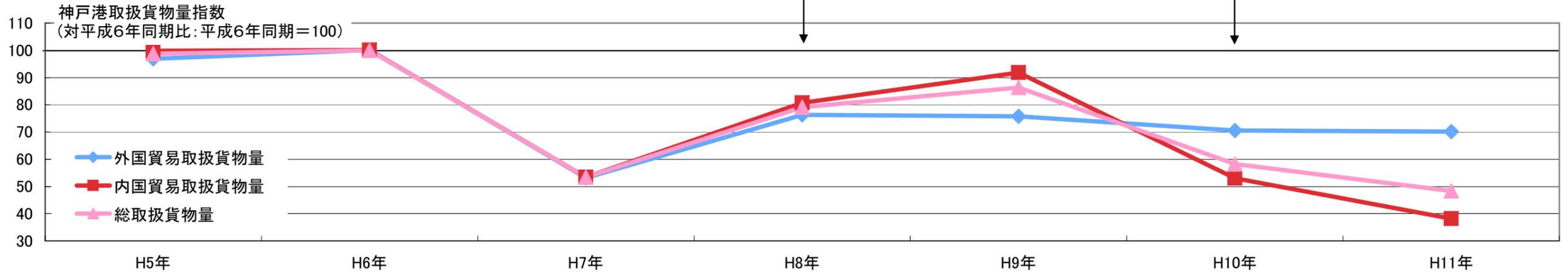


住宅建設



神戸港

<p>港湾の能力は貨物量が平成7年11月で約7割まで回復。外航船入港隻数が平成7年12月で約8割まで回復。定期航路数が平成8年2月で156航路(新規13航路含む)が再開(震災前201航路)。 ■vol.1(平成8年3月21日)</p>	<p>貨物量、外航船入港隻数共に平成8年1月で震災前(平成6年1月)の約8割の水準まで回復。定期航路数は平成8年4月で157航路(新規14航路含む)が再開(震災前201航路)。 ■vol.2(平成8年4月25日)</p>	<p>外国貿易取扱貨物量、外航船入港隻数は、平成8年4月で震災前(平成6年4月)の各々約8割の水準。定期航路数は、平成8年7月20日現在で169航路(新規18航路含む)が再開(震災前201航路)。 ■vol.4(平成8年7月29日)</p>	<p>外国貿易取扱貨物量、外航船入港隻数は、平成8年5月で震災前(平成6年5月)の各々約8割の水準。定期航路数は、平成8年9月9日現在で170航路(新規19航路含む)が再開(震災前201航路)。 ■vol.5(平成8年10月3日)</p>	<p>平成9年3月の港湾施設の完全復旧に伴い、入港船隻数、取扱貨物量とも、徐々に、震災前の水準に戻りつつあるが、このところは、震災前(平成6年同月)の水準の8割前後で推移。 ■vol.12(平成10年2月20日)</p>	<p>入港船隻数、取扱貨物量とも、徐々に、震災前の水準に戻りつつあるが、このところは、震災前(平成6年同月)の水準の8割前後で推移。 ■vol.13(平成10年4月17日) ■vol.14(平成10年6月19日)</p>	<p>外国貿易取扱貨物量は、港湾施設の完全復旧に伴い、平成8年当初に一旦震災前の8割前後まで回復したが、平成9年当初からは減少傾向。内国貿易取扱貨物量については、一旦震災前の水準にまで回復したものの、平成10年4月5日の明石海峡大橋開通による輸送経路の変化で、フェリー貨物量(総取扱貨物量の約6割を占めていた)が激減。結果、神戸港の総取扱貨物量は、平成10年4月以降大幅に減少。 ■vol.15(平成10年9月25日)</p>
---	--	--	---	--	--	---



<p>外国貿易取扱貨物量、外航船入港隻数は、平成8年8～10月で震災前(平成6年8～10月)の約8割の水準。定期航路数は、平成9年1月21日現在で178航路(新規24航路含む)が再開(震災前201航路)。 ■vol.7(平成9年2月14日)</p>	<p>阪神・淡路大震災によりほとんどの岸壁が使用不能となったことから、被災後急激に落ち込んだ入港隻数、港湾取扱貨物量等については、港湾施設や背後の交通施設等の復旧が進むにつれ回復してきており、震災前の平成6年の実績と比較し、平成8年現在、貨物量は約8割、入港隻数及び貿易額では9割を超える状況。 ■vol.8(平成9年4月15日)</p>	<p>神戸港の入港船隻数、内国貿易・外国貿易取扱貨物量は、震災前(平成6年同月)の8～9割の水準。 ■vol.9(平成9年6月27日)</p>	<p>神戸港の外航船入港隻数、外国貿易取扱貨物量は、震災前(平成6年同月)の8割程度の水準。 ■vol.10(平成9年9月26日)</p>	<p>今年3月の港湾施設の完全復旧に伴い、入港船隻数、取扱貨物量とも、徐々に、震災前の水準に戻りつつあり、このところは、震災前(平成6年同月)の8～9割の水準。 ■vol.11(平成9年12月2日)</p>	<p>外国貿易取扱貨物量は、港湾施設の復旧に伴い、平成8年当初に一旦震災前の8割前後まで回復したが、平成9年当初からは減少傾向。内国貿易取扱貨物量については、一旦震災前の水準にまで回復したものの、平成10年4月5日の明石海峡大橋開通による輸送経路の変化で、フェリー貨物量(総取扱貨物量の約6割を占めていた)が激減。結果、神戸港の総取扱貨物量は、平成10年4月以降大幅に減少。 ■vol.16(平成11年1月14日)</p>	<p>神戸港では、全186バースのうち177バースが使用不可能となるなど、震災被害は壊滅的。応急復旧により、被災後約2ヵ月間で107バースが利用可能になり、ガントリークレーンによる荷役も再開するなど、関係者の総力を挙げた努力により急ピッチで復旧が進展。また、全面復旧までのコンテナ取扱能力を補完するため仮設棧橋埠頭の整備を行い、平成7年11月には部分供用を開始。被災直後の平成7年2月10日、概ね2年間で港湾機能を回復することを公表。この目標どおり平成8年度中に全面復旧。 i) 内国貿易取扱貨物量は、一旦震災前の水準にまで回復。平成10年4月5日の明石海峡大橋の開通による輸送経路の変化で、内航フェリー貨物量(総取扱貨物量の約6割を占めていた)が激減。 ii) 外国貿易取扱貨物量は、港湾施設の復旧に伴い、平成8年当初には震災前の8割前後まで一旦回復。その後、平成9年当初から減少傾向となるも平成10年後半から増加傾向。神戸港の外国貿易取扱貨物量が平成10年後半より増加傾向に転じたことは、国際貿易港として明るい兆し。 ■vol.18(平成11年10月15日)</p>
--	---	---	---	---	---	---

雇用

兵庫県の企業倒産件数は小康状態で推移しており、震災後、一時増加した有効求職者数は平成7年4月の115千人をピークにその後減少。有効求人倍率も昨年を上回る水準で推移しているが、希望職種との不整合等のため就職者数は伸び悩んでいる。
 ■vol.1 (平成8年3月21日)

8年2月の有効求人倍率は0.54で前月を上回った。新規求職者は7年との比較では減少となり、求職者は横ばいないし減少傾向と推測される。新規求人は6年、7年同月を上回った。常用雇用指数は弱含みで推移。県内の雇用保険受給者数は8年2月は3万7千人で6年同月比7%増。
 ■vol.2 (平成8年4月25日)

雇用者数(パート等を除く)は震災前の水準を依然として下回っており、さらに雇用保険受給者数は震災前より増加しているなど、引き続き雇用環境は厳しい。企業の景況感や、労働力需給を反映する有効求人倍率の推移などには明るさが認められる。希望職種や年齢条件面にミスマッチがあると言われており、就職環境は引き続き厳しい状況。
 ■vol.4 (平成8年7月29日)

雇用者数(パート等を除く)は震災前の水準を依然として下回っており、雇用の本格回復には至らず。有効求人倍率の推移には引き続き改善傾向が見られる。
 ■vol.5 (平成8年10月3日)

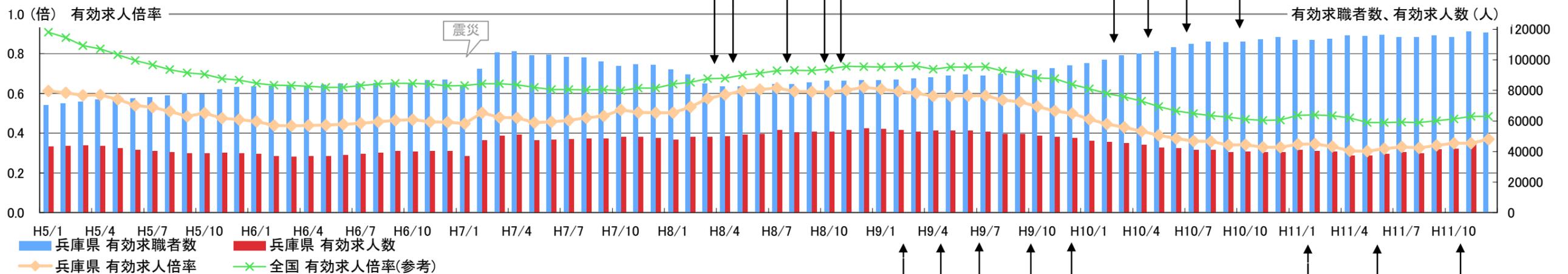
被災地域は、港湾機能等を利用した重工業を中心とする製造業のウェイトが高いという地域的特色あり。この地域の雇用状況については、平成4年をピークにバブルの崩壊や円高の影響を受けた企業のリストラ推進の影響により、震災前において既に雇用者数は下降傾向。特に製造業においては、繊維・ゴム製品・鉄鋼等の減少が大きく影響し、全国と比較しても厳しい雇用状況を示すなど、震災前から構造的問題があり。平成7年1月の阪神・淡路大震災により、有効求職者数が一時は11万人に達するなど厳しい状況が継続。現在でも、雇用者数が震災前の水準を下回っていたり、職種や年齢等において求人・求職のミスマッチがみられるなどの課題が残されているが、有効求職者数が震災前の水準まで減少し、有効求人倍率も震災前と比べても改善できており、雇用失業情勢は明るさを見せつつある。
 ■vol.6 (平成8年11月29日)

有効求人倍率は、このところの景気回復の足踏み等による求人の手控えがあり、一方、有効求職者数は、増加傾向にある。有効求人倍率は、平成9年9月以降4か月連続して0.54倍となる。依然として、中高年齢者に対する雇用環境は厳しい状況。
 ■vol.12 (平成10年2月20日)

求人数は、建設業で復興関連の大型投資の一巡等により前年を下回っている他、卸売・小売業、飲食店、運輸・通信業等で求人数が減少。一方、有効求職者数は、平成9年7月より連続して増加しており、特に中高年齢者の割合が高い。有効求人倍率は、平成9年4月以降0.6倍を割り込んでいる。
 ■vol.13 (平成10年4月17日)

有効求人倍率は、平成8年12月以降低下傾向にある。
 ■vol.14 (平成10年6月19日)

有効求人倍率は、平成8年12月以降低下傾向にあり、中高年齢者に加えて、若年層に対する雇用環境も厳しくなっている。(このような中、兵庫県は7月、総額2,106億円の「総合経済・雇用対策」事業の実施を決定。)
 ■vol.15 (平成10年9月25日)



リストラの進行等を背景に、企業の人員余剰感も後退してきたこと等から、11月の有効求人倍率は4か月振りに上昇に転じ、引き続き上昇傾向に。希望職種や年齢条件面にミスマッチがあり、就職環境は引き続き厳しい状況。
 ■vol.7 (平成9年2月14日)

リストラの進行等を背景に、企業の人員余剰感も後退してきたこと等から、引き続き震災前に比べ高水準で推移。
 ■vol.8 (平成9年4月15日)

有効求人倍率は、引き続き震災前に比べ高水準で推移しているが、2月以降は連続して低下。インフラ整備の進捗を反映して、建設業における新規求人数が昨年に比べ低下しており、一方で有職者の求職活動の活発化等により求職者数が増加している。
 ■vol.9 (平成9年6月27日)

有効求人倍率は、波はあるものの増加傾向を示しているが、中高年齢者に対する求人は減少している。一方、有効求職者数をみると、中高年齢者の割合が高い。中高年齢者に対する雇用環境は依然として厳しい状況。
 ■vol.10 (平成9年9月26日)

非製造業を中心に雇用人員の過剰感が強まり、建設業、卸売・小売業等で求人数が減少。一方、有効求職者数は、増加傾向にあり、このため、有効求人倍率は、このところ3ヶ月連続して低下。
 ■vol.11 (平成9年12月2日)

求人数は、建設業では経済対策の効果から改善の動きがあるものの、製造業、サービス業で前年を下回る。一方、有効求職者数は、高水準で推移し、中高年齢者層に加えて、若年層の雇用環境も厳しくなっている。有効求人倍率は、平成8年12月以降低下傾向にあり、平成10年夏場以降は過去最低水準。
 ■vol.16 (平成11年1月14日)

求人数は、製造業を中心に全ての産業で前年を下回る。有効求職者数は、引き続き高水準で推移。
 ■vol.17 (平成11年5月14日)

有効求職者数は、平成9年7月以降、製造業を中心に前年を下回って推移。有効求職者数は高水準で推移。平成11年以降は、若年層を含めて、事業主都合による離職が増加。
 ■vol.18 (平成11年10月15日)

震災後は、勤め先の被災等で有効求職者数は約2万人弱増加、一方復旧のための公共工事、住宅着工の増加で、有効求人数は約1万人弱の増加。有効求職者数の増加は約1年ほどで収束したが、有効求人数の増加は約2年ほど続き、平成8年から9年にかけては、むしろ有効求人倍率は震災前より高い水準を維持。しかし、インフラの早期復旧等により、建設業を中心とした復興需要が落ち込み、全国的な不況の影響等もあり、平成9年以降有効求人倍率は悪化の方向へと転じた。平成10年夏場には過去最低水準の0.36倍に並び、その後は更に低下を辿ることとなったが、直近では全国同様改善の兆しを探る状況。
 ■vol.19 (平成12年2月8日)

応急仮設住宅・復興住宅

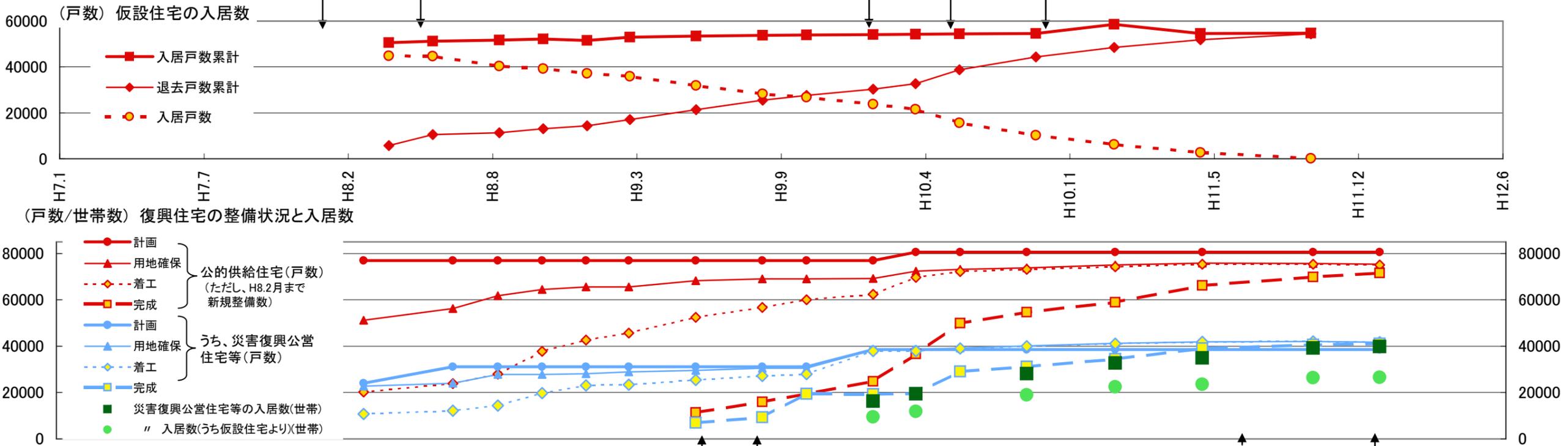
災害復興賃貸住宅の一元的入居者募集を平成8年7月31日から8月20日まで実施(募集戸数:約11,300戸)。
 ■vol.4 (平成8年7月29日)

平成7年末までに被災住宅のうち約13.7万戸が解体処理(全焼住宅分を含む)されているので、震災により減失した住宅戸数も約13.7万戸と考えられるが、兵庫県では、被災地の空家率(約10%)から判断して、再建が必要とされるのは約12.3万戸と推計しており、「ひょうご住宅復興3カ年計画」でも、12.5万戸の復興住宅の供給を計画。公的供給住宅の整備戸数として7.7万戸を計画している。平成8年11月1日現在の公的供給住宅の着工データではその着工戸数は約3.8万戸であり、今後は残る約3.9万戸の着工が本格化する。
 ■vol.6(平成8年11月29日)

公的供給住宅(新規分)の整備状況は、計画77,000戸に対して、用地確保約69,300戸(90%)、着工約63,800戸(83%)、完成約26,400戸(34%)。
 ■vol.13 (平成10年4月17日)

公的供給住宅(新規分)の整備状況は、計画77,000戸に対して、用地確保約69,700戸(91%)、着工約66,100戸(86%)、完成約40,900戸(53%)。
 平成10年3月末日時点で「ひょうご住宅復興3ヶ年計画」に基づく復興住宅合計戸数(民間住宅含む)は、兵庫県の推計によれば、計画125,000戸に対して、着工約159,000戸(127%)、完成約129,000戸(103%)となり計画を超えた。
 ■vol.14(平成10年6月19日)

震災から平成10年7月までの新設住宅着工戸数の累計は約27.8万戸。
 ■vol.15 (平成10年9月25日)



被災者向け公営住宅の家賃引き下げ(1DK、40平米程度の住宅の場合)約3万円→最低で6千円程度に引き下げ(実施期間5年間)
 ■vol.7 (平成9年2月14日)

「ひょうご住宅復興3カ年計画」では、公的供給住宅の新規整備戸数として7.7万戸を計画しているが、平成9年11月1日現在、着工戸数は約6.0万戸(進捗率78%)、完成戸数は約2.0万戸(同25%)である。兵庫県の「恒久住宅への移行のための総合プログラム」では、空家等を含めた災害復興公営住宅等の全体供給計画戸数は38,600戸であるが、ブロック別整備状況は以下のとおりである。公営住宅等全体で発注戸数は約3.5万戸(進捗率91%)、完成戸数は約1.8万戸(同47%)であり、その整備が進んでいる。
 ■vol.11(平成9年12月2日)

平成11年4月以降の仮設住宅入居者対策
 公営住宅等の整備や民間による住宅再建等が進められる中、兵庫県及び関係各市は、公営住宅のあっせん等恒久住宅への移行策をきめ細かく実施し、本年3月末までの仮設住宅解消に向けて懸命の努力。その結果仮設入居者はピーク時の約47,000世帯から平成11年4月1日には、約4,000世帯にまで減少。
 ■vol.17(平成11年5月14日)

入居者の退去に伴い解体撤去することとなった仮設住宅について、再利用を推進。
 兵庫県所有分約22,000戸のうち再利用可能な約17,000戸について、平成10年3月、公募により無償提供の協議相手先を決定。このうち約8,000戸を既に提供(手続き中を含む)。リース分についても、既に約900戸を提供。
 さらに、海外の難民問題、地震災害に伴う要請を受け、新たに、コンボ、トルコ及び台湾への仮設住宅提供を決定。
 ■vol.18(平成11年10月15日)

○応急仮設住宅の設置戸数の推移
 [兵庫県]全数(48,300戸)の建設完了は平成7年8月。入居者の退去に伴い順次解体撤去し、最大の神戸市は平成11年12月20日に解消。最後の1戸は明石市の平成12年1月14日解消で、県内の全仮設住宅について入居解消が実現。なお、大阪府内に設置した兵庫県民向け住宅は平成11年6月に解消。
 [大阪府]1,381戸の建設完了は平成7年4月。平成10年2月には入居解消。
 ○応急仮設住宅の入居者の推移
 入居開始は平成7年2月2日の4世帯。兵庫県と大阪府を合わせた入居のピークは平成7年11月に47,911世帯。兵庫県単独では46,617世帯(同日)。大阪府では平成10年2月に解消、兵庫県では平成12年1月14日に解消。兵庫県・大阪府合わせた入居退去世帯数累計は56,153世帯。
 ○解体撤去の進捗状況
 平成11年12月15日現在の残設置戸数は、10団地293戸。(設置戸数の0.6%)
 ■vol.19(平成12年2月8日)

復興土地区画整理事業

土地区画整理事業11地区(230ha)について、都市計画決定済。新たに、
 ・神戸市新長田・鷹取地区の一部
 ・尼崎市築地地区
 ・西宮市森具地区
 において土地区画整理事業の事業計画を決定。
 ■vol.1(平成8年3月21日)

・神戸市六甲道駅西地区の一部
 ・神戸市松本地区
 において新たに土地区画整理事業の事業計画を決定。
 ■vol.2(平成8年4月25日)

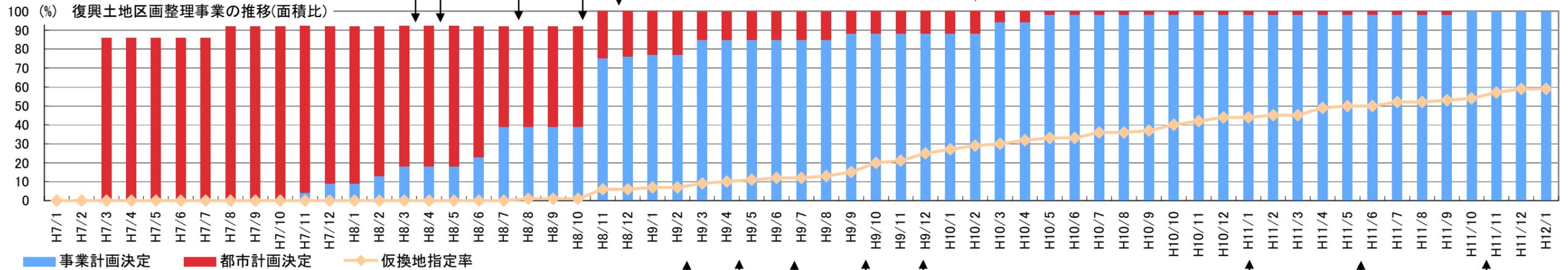
・芦屋市中央地区
 ・神戸市新長田・鷹取地区の一部(新長田駅北地区)
 において新たに土地区画整理事業の事業計画を決定。
 ■vol.4(平成8年7月29日)

・神戸市新長田・鷹取地区の一部(鷹取東第1地区)
 において、仮換地指定。
 ■vol.5(平成8年10月3日)

さらに約19ha、約1.5ha(土地区画整理事業)を都市計画決定。
 ・神戸市六甲道駅西地区の一部(北地区)
 ・神戸市御菅地区の一部(東地区)
 ・西宮市西宮北口駅北東地区
 ・北淡町富島地区
 において、新たに土地区画整理事業の事業計画を決定。また、神戸市湊川町1・2丁目地区において、組合方式の土地区画整理事業により復興を行うことが地元住民により決定され、組合設立認可が行われた。
 ■vol.6(平成8年11月29日)

被災市街地復興推進地域内で行う土地区画整理事業を13地区(20事業地区)256.1haに着手し、12地区(16事業地区)で事業計画が決定済。
 11地区(15事業地区)において仮換地指定を開始し、住宅建設、道路築造工事等を実施中。
 尼崎市築地地区において、復興共同住宅区に住宅を建設中。(全体計画385戸)
 その外に被災地周辺で住宅宅地供給等を行う土地区画整理事業を20地区において実施中。
 ■vol.12(平成10年2月20日)

被災市街地復興推進地域内で行う土地区画整理事業は、13地区(20事業地区)全てにおいて事業計画が決定し、全体として概ね6割の仮換地指定がなされ、順次工事が進捗。
 神戸市鷹取東第一地区では、平成11年12月9日、全事業地区で初めて、仮換地指定を完了。組合施行の神前町2丁目北地区についても仮換地指定を完了。
 ■vol.19(平成12年2月8日)



<都市計画事業>
 ・神戸市御菅地区の一部(西地区)において、新たに土地区画整理事業の事業計画を決定。
 ・神戸市六甲道駅西地区の一部(西地区)
 ・神戸市松本地区
 ・西宮市森具地区
 ・神戸市新長田・鷹取地区の一部(新長田駅北地区)において、仮換地指定。
 <組合施行>
 ・神戸市神前町2丁目北地区において、組合方式の土地区画整理事業により復興を行うことが、地元住民により決定され、組合設立認可が行われた。
 ■vol.7(平成9年2月14日)

<都市計画事業>
 ・神戸市新長田・鷹取地区の一部(鷹取東第2地区)において、新たに土地区画整理事業の事業計画を決定。
 ・尼崎市築地地区において、仮換地指定を開始
 ■vol.8(平成9年4月15日)

<組合施行>
 ・神戸市湊川町1・2丁目地区の一部において、仮換地指定を開始。
 ■vol.9(平成9年6月27日)

<都市計画事業>
 ・神戸市新長田・鷹取地区の一部(鷹取東第二地区)
 ・芦屋市芦屋中央地区
 において、新たに仮換地指定を開始。
 ■vol.10(平成9年9月26日)

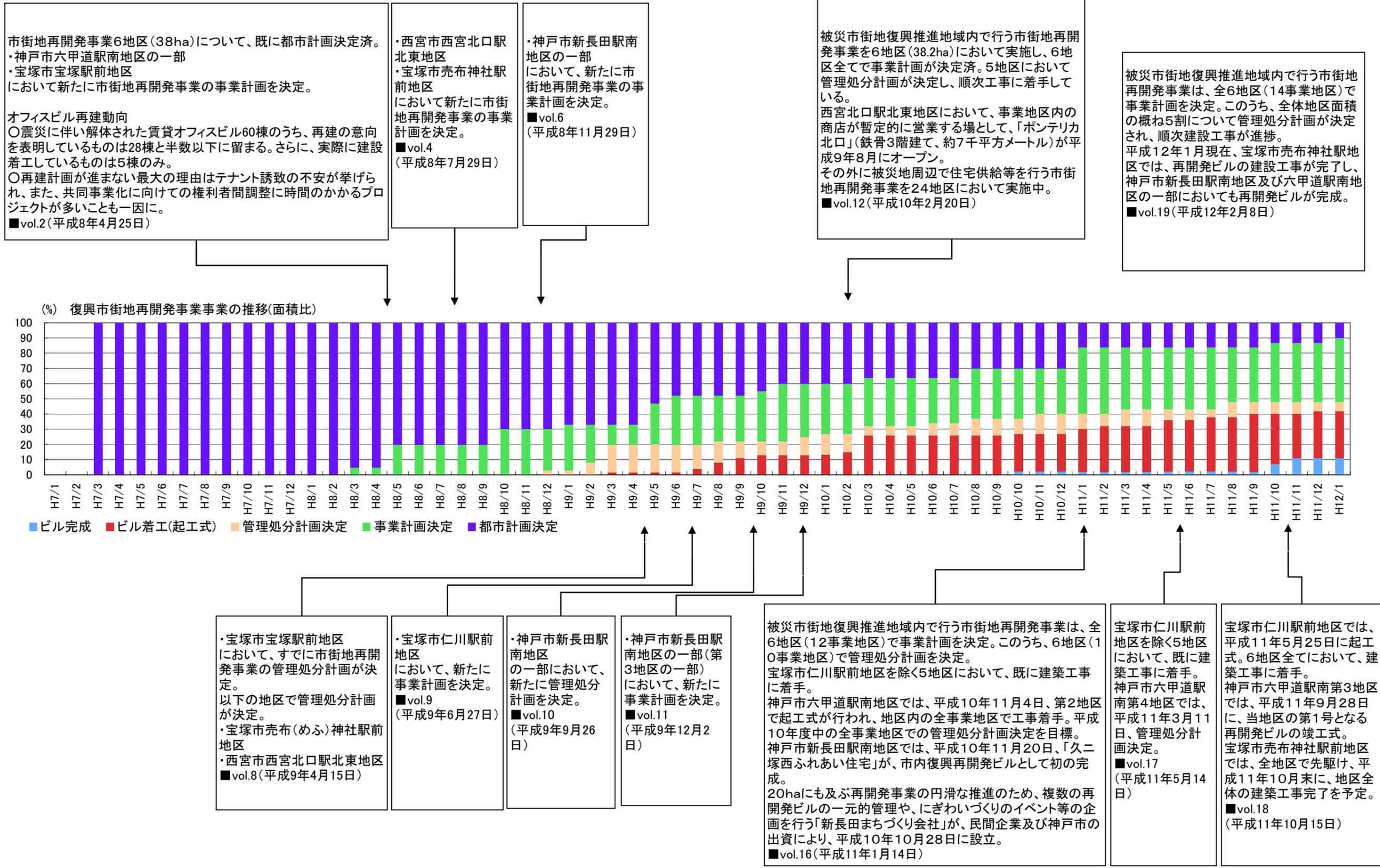
<都市計画事業>
 ・神戸市森南地区の一部(森南第一地区)において、新たに事業計画を決定。
 ・神戸市御菅(みすが)地区の一部(御菅東地区)
 ・西宮市西宮北口駅北東地区
 において、新たに仮換地指定を開始。
 <組合施行>
 ・神戸市神前町2丁目北地区(平成9年9月17日)において、新たに仮換地指定を開始
 ■vol.11(平成9年12月2日)

13地区(19事業地区)で事業計画を決定。このうち、12地区(17事業地区)で仮換地指定を開始し、順次工事が進捗。
 神戸市森南第二地区では、平成10年11月25日、仮換地指定を開始。
 森南第三地区では、地元まちづくり協議会がまちづくり提案に向け意見調整中。
 芦屋市芦屋西部地区では、平成11年春の仮換地指定開始を目標。
 ■vol.16(平成11年1月14日)

13地区(19事業地区)で事業計画を決定。このうち、13地区(18事業地区)で仮換地指定を開始し、順次工事が進捗。
 ・神戸市森南第三地区では、平成11年3月、地元まちづくり協議会が「まちづくり提案」を提出。
 ・芦屋市芦屋西部第二地区では、平成11年3月16日、仮換地指定を開始。
 ■vol.17(平成11年5月14日)

全てについて事業計画を決定。このうち、13地区(19事業地区)で仮換地指定を開始し、順次工事が進捗。
 平成11年8月10日、芦屋市芦屋西部第一地区で、仮換地指定を開始。
 平成11年10月7日、神戸市森南第三地区について、事業計画を決定。
 ■vol.18(平成11年10月15日)

復興市街地再開発事業



復興土地区画整理事業の進捗状況

H19.1.1

都市名	地区名	施行者	面積	都市計画 決定年月	事業計画 決定年月	仮換地指定 開始年月	工事着手 年月	完了年月	仮換地指定率
神戸市	森南	市	16.7 (6.7)	H7.3	H9.9 (第一地区)	H10.3	H10.4	H15.2	100%
			(4.6)		H10.3 (第二地区)	H10.11	H10.12	H15.2	100%
			(5.4)		H11.10 (第三地区)	H12.5	H12.6	H17.3	100%
	六甲道駅西	市	19.7 (3.6)	H7.3	H8.3 (西地区)	H8.11	H8.12	H13.7	100%
			(16.1)		H8.11 (北地区)	H9.2	H9.3	H18.3	100%
	松本	市	8.9	H7.3	H8.3	H8.11	H8.12	H16.12	100%
	御菅	市	10.1 (5.6)	H7.3	H8.11 (東地区)	H9.10	H9.10	H15.4	100%
			(4.5)		H9.1 (西地区)	H10.1	H10.1	H17.3	100%
	新長田・鷹取	市	87.8 (59.6)	H7.3	H8.7 (新長田駅 北地区)	H9.1	H9.1		91%
			(8.5)		H7.11 (鷹取東 第一地区)	H8.8	H8.9	H13.2	100%
			(19.7)		H9.3 (鷹取東 第二地区)	H9.9	H9.9		100%
	湊川町1・ 2丁目	組合	1.5		H8.11	H9.5	H9.5	H14.9	100%
	神前町2丁 目北	組合	0.5		H8.12	H9.9	H9.9	H12.12	100%
芦屋市	芦屋西部	公団	21.0 (10.3)	H7.3	H10.5 (第一地区)	H11.8	H11.8	H15.5	100%
			(10.7)		H10.3 (第二地区)	H11.3	H11.3	H17.2	100%
	芦屋中央	公団	13.4	H7.3	H8.6	H9.8	H9.8	H14.5	100%
西宮市	森具	市	10.5	H7.3	H8.2	H8.11	H9.1	H13.10	100%
	西宮北口駅 北東	市	31.2	H7.3	H8.11	H9.10	H9.10		97%
尼崎市	築地	市	13.7	H7.8	H7.12	H9.2	H9.3		100%
淡路市	富島	市	20.9	H7.3	H8.11	H9.12	H10.1		100%
土地区画整理事業 計 都市計画決定地区 13地区			255.9		事業地区 20地区 決定地区 20地区	仮換地指 定開始 20地区	工事着手 20地区		96% (神戸) 99% (その他) 98% (全体)

出典:兵庫県ホームページ
http://web.pref.hyogo.jp/wd25/wd25_00000012.html

復興市街地再開発事業の状況

平成18年7月末現在

県民局名	都市名	地区名	施行者	面積 (ha)	都市計画 決定年月	事業計画 決定年月	管理処分 計画決定年月	建築工事 着手年月	工事完了 予定年月		
神戸	神戸市	六甲道駅南	市	5.90	H7.3	H8.3	H9.3	H9.7	H12.4		
						H10.8	H12.3	H10.11	H16.3		
						H9.11	H10.11	H10.2	H13.12		
						H10.3	H11.3	H10.5	H15.9		
		新長田駅南	市	20.1	H7.3	H8.10	H9.8	H9.8	(H20.3)		
						H9.1	H10.1	H9.5	(H21.3)		
						H11.1	H14.8	H14.9	(H21.3)		
						H12.1	H13.12	H13.12	(H21.3)		
						H9.10	H10.8	H11.1	(H21.3)		
						H11.10	H12.3	H12.5	(H22.3)		
		H15.11	-	-	(H21.3)						
		阪神南	西宮市	西宮北口北東	公団	3.3	H7.3	H8.5	H9.3	H10.3	H13.3
		阪神北	宝塚市	宝塚駅前第2工区 (花のみち)	市	0.9	H7.3	H8.3	H8.12	H9.9	H12.9
売布神社駅前	公団			1.6	H7.3	H8.5	H9.2	H9.8	H11.10		
仁川駅前	公団			1.6	H7.3	H9.6	H10.3	H11.5	H15.3		
都市計画決定地区数 6地区				33.4		事業計画 決定地区数 15地区	管理処分 計画決定 地区数 14地区				

出典:兵庫県ホームページ
http://web.pref.hyogo.jp/wd25/wd25_00000013.html